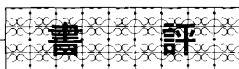


Title	斎藤修著 賃金と労働と生活水準：日本経済史における18-20世紀
Sub Title	
Author	友部, 謙一
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1999
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.92, No.1 (1999. 4) ,p.229- 235
JaLC DOI	10.14991/001.19990401-0229
Abstract	
Notes	書評
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19990401-0229">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19990401-0229</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.



斎藤 修 著

『賃金と労働と生活水準  
——日本経済史における18-20世紀』

岩波書店，1998年，221頁+xvi

(I)

200頁をわずかにこえる本書が世に問おうとする内容は、近世以来の日本の「常民」——大多数は農民であるが、商工民も含まれる——が築きあげてきた、いわば無数の日常生活に埋め込まれたかれらの「生活理法」そのものである。著者が本書の「はしがき」に紹介するふたりの Big Names——ジョン・ヒックスとカール・ボラニィ——が、ひとり「市場」の広汎性というスタンスから、別のひとは「市場」の特異性から、人々の日常性のルールを歴史的に追い求めようとしたことはいまさらいうまでもない。ふたりは理論的思考家として後世におおくのインスピレーションを与えてきたのだが、そのなかに人々の生活の歴史を丁寧にとどめるような具体的な言説に出会うことはすくなくあった。つまり、常民の「生活理法」とかれらの言説のあいだには距離があったのである。ところで、著者は本書のなかで「常民」という言葉はひとことも記していない（もっとも「民俗学」に親しいこの言葉のうみの親である柳田国男への言及は重要な局面でいくどかある）。これは評者の印象であるが、日本では「常民」=「伝統社会」=「非市場社会」という等式が暗黙に設定され、一方で「市場」に注目する経済学や経済史では、「近代社会」=「市場社会」と考える傾向がある。著者は「常民」と「市場」のあいだのこの深い溝を、すくなくとも「経済学」では等閑にしてきた

この問題を、歴史をいき続けた人々のさまざまな痕跡のなかから丁寧に拾いあげ、さらにその構造と変化の過程を統合的な論理で再構築することで解明しようとしている。そして重要なことは、そこから編みだされた史的な知見が現代のわれわれの日常生活においても少なからず「確実な知識」になりうることを示唆している点にある。本書はことわるまでもなく「経済史家」の仕事であるが、過剰なほど意識される「経済史」と「経済学」という峻別は、本書を語る場合まったく不要である。

さて、経済史の専門書としては比較的小柄な本書であるが、その語る内容は18世紀から20世紀初頭までの3世紀にわたる農民や商工民の生活のあり様とその変容ぶりという壮観なものである。そして、まったく荒々しくもなく、緻密で丁寧な分析と論述で編まれる本書を支えているものは、ひとえに著者の卓越した「歴史の見方」にある。著者は本書にその歴史観をあからさまに語ることはないが、小気味よく整理された分析目標となって、そのタイトルにあますところなく示されている。

「賃金・労働・生活水準」の周辺でおこった「出来事」—*événement*—の確定とその確実な計測、その「出来事」をうんだ労働市場をはじめとするさまざまな市場と制度との関係—*conjuncture*—、そしてそれらの成果を組み込みながら不可分に成立するところの「生活水準」—*structure*—という構成のなかに、本書の分析と記述を支える「時間軸」が示されている。そして、これら3つの時間軸のひとつひとつが一枚のひだとなって明確な層を形成し、相互に織りあわせられながら、人々の生活理法を読み解くという、分厚く精緻な“分析の物語”がはじまるのである。こうした方法論的な営みは、以前本誌（83巻2号，90年）にて論及され、さらに近著『比較史の遠近法』にても展開された、いわゆる数量経済史 *quantitative economic history* や歴史人口学 *historical demography* へ投げかけられた批判への応答でもあった。両者ともに“大数の法則”が大手をふるう歴史研究と誤解されがちであるが、すくなくとも日本の

“数量”経済史はそうではなく、いわゆる「個の記述」=ミクロ・ストーリーが重要であることは著者も認識している。歴史をつくり・動かす主体を“個人”と考えたとき、その個人の全体の歴史を“ミクロ・ストーリー”とよぶならば、本書は何らかの傾向をもつ集団からその傾向を発見する数量分析の醍醐味と、その傾向をもつにせよ、もたないにせよ、その個の綿密な記述の重さも同時に楽しめる完成度の高いハイブリッドな歴史研究でもある。その壮大な“分析の物語”をはじめるにあたり、まず序章として「経済史における賃金と労働と生活水準」をもうけ、古今東西の文献を渉猟しながら全体の分析アジェンダの設定とその視角をわかりやすく解説している。それ以下全体の構成を3部にわけ、それぞれ「鳥瞰図」(I部)、「労働市場の働き」(II部)、「余暇と労働」(III部)としてテーマに則した論稿を配置している。

そこでまず、その序章「経済史における賃金と労働と生活水準」に展開されている内容を評者の目から再検討してみたい。著者がその動きをつぶさに観察しつづけた客体はいったい何であったのか。それは“労働”であると同時に、その動作主体である“人間”でもあった。「労働は人間の別名である」というカジュアルな言辞もあるが、それとの決定的な違いは具体的な観察のうえに論理的に再構成されるその時代の「生活構造」と、それを再度当時の生活者にフィードバックさせるという丁寧さにある。たとえば、「人間が働くこと」の周辺をよく観察すると、まずその人間がどのくらいの賃金を得ているのか、それが増えたのか減ったのか、実質的な価値はどうか、つぎに眼をその家族に転じれば、だれがいつ働いているのか、家族／世帯の収入はどうか構成されているのか、さらにその労働にみあった栄養を本人は摂取しているのだろうか、労働の強さの季節的変動はあるのかなど、その個人だけでなく家族全体の有り様にも接近でき、それが時系列に整えばその具体的な歴史が再構成できるのである。そして、さまざまな条件付けをされた人々がその条件によって正確

に分類され、そのなかで「働くこと」の意味付けがなされ、その成果や機能の位置が明らかにされるといふ科学的処方貫徹されるのである。「生きる」とまったく同義の、あるいはそこに埋め込まれた「働くこと」を「分析」しようとする明確な態度の表明にほかならないのである。

まったく不思議なことであるが、著者がいうようにこうした事柄へのアプローチは伝統的な経済史の領域や分類ではおさまりがよくないのである。工業化期イングランドを舞台に展開された「生活水準」論争も投げかけた問題自体は工業化ないし「産業革命」の評価に不可欠であるが、論点のひとつは技術的な方向——どこの／だれの賃金系列を使っているのか、あるいは実質賃金ではそうはいえないなど——へ流れはじめると、その議論が擁するふところの深さを一挙に失ってしまいかねない。著者の眼には、たしかに「人間」がときに「個人」あるいは「家族」として一貫して「市場」に対峙しつづけてきたという歴史の風景が映しだされているのであるが、おそらく「ひとはパンのみに生きるにあらず」という俚言のその奥行きにも配慮しようとする、あるいはそうしないと人々の「具体的な」生き様の歴史など語れないという強い意志も感じられる(その具体的な展開はつぎの著作を期待せよと著者は表明している)。とにかく、これまでの論争の方向性とそのなかでなんとなく「落ち着いたわい」“労働”という問題を経済史の問題として堂々と議論するためのフレーム・オブ・レファレンスを序章で述べている。

たとえば、「小農」peasantである。本書の主要な登場人物(18世紀から20世紀半ばにかけて日本の農村社会の主役)であり、分析概念でもある「小農」ではあるが、そこにはさまざまな歴史の実態がうつしだされる。とくに著者がみつめる生活者としての「小農」の実体は「労働」であり、じつはその「労働」が「小農」を取り囲む経済環境のなかで、いわゆる自家消費目的の「実物経済」領域とそれ以外の「市場経済」領域を取り結

ぶ、実際の生活の場における「実感」となり、その意味でかれらの行動様式の基点にもなった。序章の記述から浮かびあがってくる徳川「小農」のイメージは、単純な price-taker ほど「なすすべをもたない」労働の民ではなく、その「労働」をどちらの側におくかにより、実物の取れ高と貨幣収入とのバランスを図り、「生活水準」の低下を阻止しようとする aggressive な歴史の主体としてあらわれる。さらに市場シグナルのひとつである「物価」への対応の仕方や受け入れの方向性はさまざまであり、そのこと自体が「地域」経済のパターンにもなっていた。地域のパターンにおいて変化する小農の姿も重要ではあるが、「労働」の主體的側面（主体均衡論）や家族内での「労働」分担（ダグラス=有澤法則）を通じて、その類型論を突破しようとする著者の論理貫通力の凄さもみのがせない。ここに過去と現在を通底する時間、すなわち「回帰する歴史」を著者ははっきり意識することになる。しかし、いわゆる「民俗学的歴史」とことなる点は、著者自身がそこに整合的な論理の展開とその数量的検証を明示的に組み込んでいることである。歴史研究をすすめると民俗学的視点の必要性を認識する機会はいつにおおい。これまでたとえば中井信彦氏が『歴史学的方法の基準』のなかで発展段階論のなかに柳田的知見をおき解釈する処方を示したが、いかなる発展段階論にも関心を示さない歴史家にはいささか「すわり」の悪さを感じられた。著者が主体均衡図式やダグラス=有澤法則で示したように、過去から現在にいたる不変なるもの＝「構造」を“関係の論理”で把握し、それを取り巻く環境が変化しながらも、その関係自体が不変であることが証明されれば、それはたしかな歴史研究の対象であり成果でもある。こうした特徴をもつ本書は各章がたいへんいいに記述され、論理的にも不明な個所がほとんどみられない。以下でもいわゆる内容紹介は最小限にとどめ、各章ごとに評者の感じた疑問点ならびにコメントをのべることにしたい。便宜のため、ここに本書の目次を紹介する。

はしがき

序章「経済史における賃金と労働と生活水準」

第I部 鳥瞰図

第1章 賃金の3世紀

第II部 労働市場の働き：幕末から明治大正へ

第2章 農家の労働供給様式と労働市場

第3章 実証の試み

第4章 労働市場の働き：低賃金ポケットと地域間移動

第III部 余暇と労働

第5章 余暇時間の経済史

第6章 経済発展と時間：戦前から戦後へ

付録 1：賃金表(1)徳川期の関西諸系列

2：賃金表(2)徳川後半期の関東諸系列

3：甲斐国現在人別調について

4：寄留制度とその統計

5：町村是資料一覧

文献目録

索引

(II)

さて、第1章「賃金の3世紀」であるが、ひとことで壮大な一章である。農業日雇（畿内・諏訪）、建築職人（江戸）そして醤油醸造職人（銚子）の例を引き、それぞれの研究史の課題をふりかえりながら、18世紀から1960年代以降までの長期にわたる実質賃金と賃金格差の変化のパターンを観察している。農業日雇の実質賃金では、18-19世紀初には生産力の上昇にも支えられて、それは上昇の傾向を示し、幕末期にいたりあきらかな下降を経験した。明治維新以降順調に上昇基調にあった実質賃金も戦間期にいたり停滞し、その後ふたたび上昇するというパターンを示した。その動きとはぼ対をなしたのが「賃金格差」であるこ

とも再度確認された（これは実質的には草野推計への反論である）。また、建築職人の賃金系列では、『我国商品相場統計』（1937年刊）をもちいた「佐野推計」（本誌55巻、1962年）を抜本的に考え直し、幕末期の実質賃金の低下趨勢という新しい事実を発見している。賃金データの取り方（調査法）やその内容にまで立ち入る綿密さはやはり歴史のなせるわざである。

ところで、著者もいうようにマクロ統計のない時代では「賃金は経済の体温」のようなものという認識が経済史家のなかにある。ただ、「実質」賃金となると分析対象もさらに限定的になり、経験的にならざるをえない。つまり、その動向が対象者たちの生活水準に直結するがゆえに、「実質」賃金がどのような経路をへて、かれらの生活の質に寄与したのかの説明がほしくなる。農業日雇、建築職人、そして醤油醸造職人は当時の賃金水準や就業の構造を考えると、とうてい“bread winner”であったわけではなく、それぞれの家計でのひとりの賃金稼得者にすぎなかっただろう。著者がこうした論点を熟知し、つぎの2章・3章で農業日雇を含めた農林家計のワーキングを綿密に検討しているだけに、都市の建築職人や農村部の醤油醸造職人についても、典型的なパターンでも示しながら、その世帯構造や家計内の就業構造を含めた「実質」賃金の位置付けに言及してほしかった。また、江戸市中のサービス業賃金を代理するものとして登場する「年玉」（村役人が毎正月に定宿の下男・下女に配る）であるが、これがかれらの「賃金」のなかにどの程度のウェイトを占めたのか、残念ながら本書だけを読む者には不明である（表1-3、36頁の数値は指数化されている）。さらにそれが「村入用」として計上されているならば、近世「村落」の日常行為 practice を考えるうえでたいへん重要である。いずれにせよ、もうすこし紙幅の必要な箇所であるように思う。

つづく第2章「農家の労働供給様式と労働市場」は、農家が正業である農産活動とそれ以外の

副業に就業するとき、いなかの世帯内ルールがあったのかを理論的に説明している。キータームは「全員就業・農間余業・ダグラス=有澤法則」である。つまり、徳川・明治の農家は正業のほかに、おもに農間におこなうさまざまな家内副業（非農産・工芸作物・養蚕・養畜・雇用労働）に大方の世帯人員が就業していたことを示している。とくに、正業からの収入（核所得者の収入）と副業への就業確率（非核所得者の就業率）との負の相関関係が、経済学の経験法則として知られる「ダグラス=有澤法則」のアナロジーとして把握できると指摘している。また、本章で使われた『甲斐国現在人別調』の個票である「家別表」は、明治初年の農家の世帯人員別就業状況を明らかにしうる貴重な史料である。図2.5、2.6（69-71頁）や表2.1（76-7頁）にまとめられたその「性・婚姻状態・年齢階層別有業率プロファイル」は圧巻である。これらの図表を「性差」という点からながめると、やはり「養蚕」への従業比率の違いが大きく影響している。著者は「養蚕」は夫や子供の協力が不可欠とはいえやはり「主婦の仕事」であったと結論しているが、これは「家別表」という史料の制約にも起因しているように思う。つまり、職業欄に「養蚕」という記載がなければそれがカウントされない。さらに、ほかに世帯別の「養蚕」にかかわる情報がそこにない以上、世帯内のいかなる人員がそれに貢献したのかの判別はできないことになる。評者は「家別表」の村が米と養蚕に特化していた村であったとすれば、主婦の重要性については異論はないものの、むしろ実質的な「全員就業」の状況にあったと考えた方が無難なように思う（近世養蚕村の全員就業については本誌90巻4号の拙稿を参照）。また、「家別表」の史料的価値を考えると、付録3にその簡単な解説はあるものの読者はやはりそれ以上にいろいろ知りたいと思う。たとえば、幕末や明治初年の「人別帳」や「戸籍」にある「副業」はおおかた「戸主」のものである。世帯を基点とした農家副業にかんする歴史研究がほとんどないことを考

えると、そうした史料との比較もまた重要な作業である。

第3章「実証の試み」は、おもに『農家経済調査』（1928年度）をつかい、第2章で検討した農家の就業行動を統計的に検証している。表3.3「農外就業の決定要因」（87頁）をみると、農業所得の符号は有意に「負」であり、ダグラス=有澤法則が確認できる。しかし、この資料からは「世帯のなかでだれがどの農外就業に従事していたのか」はまったく不明である。そこで、著者は「余業就業の決定要因」としてふたたび山梨県の「家別表」の分析へ戻っている。農家の「正業」階層として著者は自作・自小作・小作という分類をおこなったうえで、それをいわゆる「核所得」とみなし、それ以外の「余業」（養蚕・雇用労働・非農/非雇用）への就業率との関係を考察している。表3.6（92-3頁）をみると、男女どちらの場合でも「雇用労働」への就業率には「ダグラス=有澤法則」がたしかめられる。「養蚕」については、男子により明瞭であるが、逆の相関関係が認められる（階層が高くなると、就業率が高まる）。「養蚕」が一定面積以上の「桑園」を必要としていたためか、あるいは作業過程の複雑さや「全員就業」的性質から一定以上の世帯人員数を必要としていたためか、著者は明確な理由を付していないが、「雇用労働」とはタイプの異なる余業であったことは間違いない。ところで、100頁以降に展開される中村哲假説（商業的農業が発展するところほど小作地化と賃労働化が進展する）への反証作業は明快である。棉作や菜種作という商品作物栽培に小作農家が従事することにより、農業者の雇用労働化を押しとどめることができたという事実は重要である。まず、「小作農家」に広く余業参入機会を認めることが「市場経済」の“ふところの深さ”であるとする、そうした効果は山梨の「養蚕」より大阪の「棉作・菜種作」の方が大きかったことがわかった。つぎに、「市場経済」は農家の就業選択の幅を確実に広げたのであるが、それはかならずしも農民を土地から切り離さすこ

とにはならなかった点である。「土地」と不可分な「市場経済」であったとすれば、著者も指摘するように、「小作」農家の就業選択の幅はそれほど大きくなかっただろう。本章であつかった1920年代の日本農村でその推進力となったのが「自小作」農家であることを考えると、いわゆる農民層分解論でいうような意味で「市場」が「農家」にからんだというよりも、なにか別の要因が「小作化」の契機となり、部分的に小作化した農家がみずからの経営の枠内で「市場」にかかわったと考えるほうが適当である。

つづく第4章「労働市場の働き：低賃金ポケットと地域間移動」は、近世人口史を学ぶものにとって印象的な章である。人口史の泰斗速水融の研究に有名な美濃国安八郡西條村（実際は楡保村の枝村）における18-19世紀の粗流出率と20世紀初頭の内務省および農会調査から算出した値が比較され、前者が1000人あたり170-280人であるのにたいして、後者は90人前後であることがあきらかにされている。著者はまず西條村の比率が高すぎる点を指摘し、この事例がかならずしも徳川農村の典型ではなく、たとえば隣村ではその比率が1桁も2桁も「低い」という状況がみられたと考えるほうが適当ではないかとしている。さらに、20世紀初頭の数字ですらけっして無視できない“高い”比率であったという。つまり、このことは日本的な「家」システムの中で、次三男は村内に「欠家」がないかぎり「出村」しなければならなかったことの証左でもあった。章の後半は19世紀末から20世紀初頭の山梨県における寄留統計の分析にあてられている。在来産業衰退地域において低賃金ポケットが形成され、人口流出地域となりやすいことがわかった。山梨県では器械蚕糸業がその典型であったが、養蚕はそれとは異なりむしろ広範囲に展開した。著者は前章にひきつづきその雇用労働供給抑止効果を強調するが、「全員就業」を可能にする直系家族世帯がその背景にあって、そこでの「労働」がつねに「市場」と「家族」を結び付けるという役割を担っていたことも

忘れられない。また、低賃金ポケットの存在や地域間移動の経路は必然的に地域の市場ネットワークとその階層性に関連している。とくに、前近代のそれはひと・モノ・情報が無差別に滑らかに動く経路ではなく、部分的に排他的なときに広くなったり狭くなったりする溝でもある。その意味で情報や財の市場ネットワークと労働市場のそれがどのような関連をもっていたのか知りたいところである。

つづく第5章「余暇時間の経済史」は、「1820年代以降の局面であっても、実質賃金のグラフが示すような（農民）所得の低落は生じていなかった」という前章までの分析結果をふまえ、そのメカニズムを農家の余暇時間の変化から観察したものである。通常の生産関数では当然余暇時間ではなく、労働時間の長短を問題にするのであるが、著者はその裏返しに「余暇時間」に着目したのである。章の前半は、「余暇時間＝労働時間の残差」という関係からくる従来の統計研究の問題点に触れ、「余暇時間」をじかに計測する手段を考え、民俗学的発想から村の「休み日」（徳川時代にかんする既存研究や明治・大正年間の『町村是』をつかった分析）に注目した。そこでは東北日本と西南日本の内容や日数の違いなどが指摘され、「休み日」とはいえじつに多様であったことがわかる。そして、後半になると、「労働日数」や「労働時間」がおもな指標となって、1933年の統計からは農家階層による明確な違いが指摘されている。表5.4（154頁）をみると、自作農・自小作農・小作農の各農家を比較した場合、「家族就業時間」と「農家女性一人あたり農業労働時間」については階層が上昇するごとに、それらも長くなっていることがわかる。つまり、端的にいうと「労働時間と労働負担」は増大していたのである。著者はその理由として、養蚕の展開・普及による直接的な労働負担の増加、そしてさらに興味深いことは、いわゆる明治農法として知られる「乾田馬耕」の普及により「人力省力化」が進んだが、その反面「余業奨励」により実質的な「余暇増

加」がおこらなかったことを指摘する。このように分析結果はたいへん興味深いのであるが、農作業自体（それに随伴する余業もしかり）そもそもそのすべてが有機的に連続していることに特徴がある。つまり、農繁期では前の作業の後半に重複してつぎの作業の準備が入り、さらに夜なべに「余業」が待っている。農閑期でも「山稼ぎ」や「季節奉公」などで村を出る場合があり、その場合農民本人あるいは農家世帯にとっていったい「休み日」とはなんであったのか。さらに、それを統括する「村の休み日」とは、機能的にどのような位置付けがなされ、村人がそれをどのように認識し、活用していたのかという疑問はいぜんとして残る。「余暇」にも稼得機会をはらみつけたという、徳川農家による「生産関数」へのあくなき挑戦を考えるとなおさらである。

最後の第6章「経済発展と時間：戦前から戦後へ」は、農家以外の労働時間の変化を問題にしながら、最後に人間の福祉（生活水準）と労働と消費の相互連関を論ずるに一元化的な議論の危険性を指摘している。農民による「勤労革命」（速水融）が「生産関数」をさかてにとるあくなき稼得就業機会であり、消費効用の上昇と労働の不効用の増加というせめぎあいのなかで、それが「生活水準」の維持＝生活保障という明確な目標をもってつくられた、じつにおおがかりな仕掛けであったことを再認識させられる。「全員就業」・「世帯内分業」・「直系家族」という農家のファンクショニングはかれらの潜在能力を最大限のばす仕掛けであり、それらが日本的な「家」システムを形成・維持してきたのである。

このように本書のもつ内容はひとりの評者の手におえる範囲ではとうていいないというのが正直な印象である。評者は見当ちがいをあえて覚悟のうえで以上の議論を展開してきたのであるが、最後にもうひとつ見当ちがいを付け加えさせたい。本書の主要なテーマである「生活水準」は時代に関係なく計測することのじつに難しい考え方であるが、それにより「豊かさ」や「貧し

さ」が論じられ、区別されてきたことも事実である。そして、19世紀以降の日本農村では、そうした貧富の区別なく農民の「生活保障」の砦がどうやら「世帯／家族」であったことも本書を読んで発見し、納得するところである。しかし、そこにたどり着くまでのまぎれもないもうひとつの「徳川農民の歴史」についても著者の考えを知りたいところである。「太閤検地」や「村切り」にはじまる徳川農村の歴史のなかにあつて、「村」、「同族」（血縁だけでなくパトロネージュとしての関係も含む）、「制度」（村法から幕藩の御触れにいたるまで）、そして「市場」がそれぞれの「農家」のファンクショニングをどのようにささえ、かれらの「潜在能力」の開発にいかにか寄与してきたの

か。さらに、農民の「潜在能力」のどこが開発され、何が開発されずに残されてきたのか。たとえば、著者のすすめる人口史研究はそうした事実発見に大きな力を発揮する可能性をもっている。最後に農民の「生活理法」をしるうえで必要なことは、おおげさな「史観」ではなく、伝統的なアジェンダを新しい事実で問いなおし、そこに新しい論理を構築することであることを本書はあらためて示してくれた。これこそ歴史（研究）を楽しむ醍醐味でもある。

友 部 謙 一  
(経済学部助教授)